

【青森県】令和5年度地球温暖化対策主要事業の概要

資料6

1 事業の背景

- ・国は、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明し、「経済と環境の好循環」を掲げて、地球温暖化対策の動きを全分野にわたって加速

《国の動向》

2020年10月	2050年カーボンニュートラルを表明
2021年6月	改正地球温暖化対策推進法公布 「地域脱炭素ロードマップ」(2050年カーボンニュートラルの道筋を示した工程表)決定
2021年10月	地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画を改定 ※2030年度までの温室効果ガス削減目標を46%(2013年度比)

- ・県では、本年3月に、青森県地球温暖化対策推進計画を改定し、温室効果ガス排出量を「2030年度までに2013年度比51.1%削減」という新たな削減目標を設定。
- ・直近の2020年度においては、2013年度比で22.5%削減。
- ・削減目標の達成に向けて、県民や企業等が行う省エネや脱炭素の取組を促進する。

2 事業概要 (事業費 683,662千円)

(1) 産業部門・業務その他部門への対策 (102,205千円)

- ①中小企業対策(省エネ診断、脱炭素関連設備導入支援)
- ②グリーン成長戦略対策(参入可能性調査・研修会)
- ③団体等対策(再エネ熱・省エネの導入促進)
- ④ESG対策(ESG金融による民間資金等の活用検討・促進)

(2) 家庭部門への対策 (396,676千円)

- ①住宅対策(健康で省エネな「健やか住宅」等の普及促進)
- ②家電対策(省エネ家電への買い換え促進)

(3) 運輸部門 (9,517千円)

- ①宅配便再配達対策(宅配便1回受取りの促進、宅配便事業者との連携)
- ②自動車対策(スマートムーブの普及促進など)

(4) 吸収源対策 (175,195千円)

林業事業体が行う森林集約化や低コスト再生林への支援

令和5年度当初予算における主要事業の概要

(1) 積雪寒冷地に対応した再エネ熱・省エネ導入支援事業費

再エネ熱・省エネ導入による民生部門における脱炭素化の推進を図るため、施工事業者を対象として技術に関する講習会等を開催するとともに、医療・福祉施設等における計画の策定及び設備の導入を支援する。

(2) 水素エネルギー利活用普及推進事業費

県内における水素エネルギー利活用の推進に向け、サプライチェーン構築に向けたロードマップを作成するとともに、専門家や県内企業等との連携により利活用モデルを検討する。

(3) 地域エネルギー事業普及推進事業費

エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域におけるエネルギーの有効利用に関する企画・検討を支援するためのアドバイザーを派遣するとともに、地域の課題に対応した地域エネルギー事業モデル構築を支援する。

(4) 風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業費

風力発電関連産業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催する。

(5) 再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業費

再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を生かした利活用高度化モデルを構築する。

(6) 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業費

県内中小企業等を会員とする「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」において、フォーラムの開催、先進事例の視察研修を行いながら再生可能エネルギー関連産業の振興や新たなビジネス機会の創出に取り組む。